

各 位

上場会社名	日本電計株式会社
代表者	代表取締役社長 武蔵 信義
(コード番号	9908)
問合せ先責任者	代表取締役専務 佐藤 信介
(TEL	03-3251-5731)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成22年8月11日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	57,000	630	550	450
今回発表予想(B)	61,500	1,000	800	750
増減額(B-A)	4,500	370	250	300
増減率(%)	7.9	58.7	45.5	66.7
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	51,990	△294	△295	△830

平成23年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	55,000	500	420	350
今回発表予想(B)	60,000	750	550	500
増減額(B-A)	5,000	250	130	150
増減率(%)	9.1	50.0	31.0	42.9
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	50,508	△138	△191	△1,050

修正の理由

(1) 連結業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府によるエコカー減税・補助金支給やエコポイント等の景気対策効果と、中国をはじめとするアジアの新興国を中心とした需要の増加等に支えられ全般的に回復基調となりました。一方、当社グループが属する電子計測器および関連業界におきましては、薄型テレビや3Dテレビを中心としたデジタル家電業界とハイブリッド自動車の人気の高まりや電気自動車の実用化に伴う、充電設備やリチウムイオン電池等の新エネルギー関連で研究開発や設備投資が積極化いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは、成長著しいアジアの新興国における営業拠点網と日本国内の幅広い営業拠点網を活用して、デジタル家電関連ユーザー、自動車関連ユーザー、環境関連ユーザーやリチウムイオン電池等の新エネルギー関連ユーザーのニーズを捉え、積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

第2四半期までは、円高の進行や消費の低迷による景気の先行きに対する強い懸念がありましたが、そうした懸念も弱まる傾向となっております。

その結果、受注の確保がほぼ計画通りに進行していることに加え、個別での粗利益率が改善しており、また前期から取り組んでいる経費削減効果により、当初の予想を上回る営業利益が確保できる見通しが出てまいりました。さらに、東アジアでの景気回復を受けた海外子会社の業績が想定以上に順調に推移しており、連結での営業利益が当初の予想を大幅に上回る見込みとなりました。

以上の理由から、平成22年8月11日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました今期の通期業績予想を修正するものであります。

(2) 個別業績

連結業績予想の修正理由と同様であります。

以 上